

(様式第1号)

ひょうご仕事と生活センター 仕事と生活の調和推進環境整備支援助成金 事業計画書兼支給申請書

ひょうご仕事と生活センター仕事
項の規定により次のとおり申請し **作成日ではなく書類を郵送する日を記入してください** 給を受けたいので、実施要領第8条第1

提出日 令和 5 年 5 月 10 日

公益財団法人 兵庫県勤労福祉協会 理事長 様

申請事業主

所在地 〒650-0000
神戸市中央区下山手通〇丁目〇-〇

ふりがな かぶしきがいしゃごととせいかつ

企業等の名称 株式会社仕事と生活

代表者役職 代表取締役

代表者氏名 勤労 福実

申請に係る事業所

(本支社・店名等)

所在地 〒670-0000
姫路市〇〇町〇-〇

ふりがな かぶしきがいしゃごととせいかつ ひめじこうじょう

事業所名 株式会社仕事と生活 姫路工場

1 申請事業主

①ひょうご仕事と生活の調和推進企業宣言登録番号	2	3	1	2	3	4	号	
②雇用保険適用事業所番号	0	0	0	0	-	0	0	0
③主たる事業	食料品製造業 ※雇用保険適用事業所設置届に記載されている業種を記載してください							
④事業所総数	3	か所	⑤常時雇用する労働者数		20		人	内訳
(うち県内事業所数)	2	か所	(企業全体)					男性 15 人 女性 5 人
⑥申請する助成対象経費について、国等の助成金等の受給実績(申請実績・申請予定)	兵庫県外の事業所も含めての総数							有・無
⑦労働者数の算定方法(※)	常時雇用とは、期間の定めのない又は1年以上の雇用契約でかつ週の所定労働時間が30時間以上の労働者をいいます。労働者数は事業所一覧の合計と一致します							有・無
⑧風営法第2条第5項に規定する性風俗関連特殊委託を受けて当該営業を行う事業主に該当	⑥~⑫は、該当する方に○を付けてください。							有・無
⑩国、地方公共団体、特定独立行政法人及びこれらと密	すべての項目が「無」でなければ申請はできません。							有・無
⑪県税の未納								有・無
⑫暴力団もしくはその統制下の団体に該当								有・無

2 事業の内容

実施する事業の種類別 ※該当するすべての口に ☑を入れる (カッコ内の詳細項目含む)	<input type="checkbox"/> 女性・高齢者の職域を拡大する事業 (<input checked="" type="checkbox"/> トイレ <input type="checkbox"/> 更衣室 <input type="checkbox"/> シャワー室 <input type="checkbox"/> 手すり <input type="checkbox"/> 段差改善 <input type="checkbox"/> 負担軽減補助機器 <input type="checkbox"/> 事業所内託児スペース <input type="checkbox"/> 職場コミュニケーション活性化のための休憩室整備事業)							
事業の実施予定年月日	着手予定日	令和 5 年 6 月 8 日 (事業を開始(着工)する日)						
	完了予定日	令和 5 年 7 月 1 日 (工事・整備が完了する日)						
	支払完了予定日	令和 5 年 8 月 31 日 (助成対象経費の支払いが完了する日)						
助成対象経費	1,543,210 円 (内訳は別記2)							別記2の助成対象経費を記載してください。
助成金申請額	771,000 円 (対象経費の1/2かつ2,000千円/年以内、千円未満端数切捨て)							別記2の助成金申請額を記載してください。

3 事務手続きの担当者

所属・職名	総務部 総務リーダー		氏名	兵庫 愛子			
住所	〒 670-0000		姫路市北条〇-〇				
TEL	079-288-0000		メールアドレス	info@seikatu-wlb.〇〇			
社会保険労務士等 提出代行記載欄	代行申請の場合でも、申請企業の担当者名、連絡先は必ず記載してください。						受理番号
会社名							環
担当者名							台
TEL							※センター使用欄

※必ず連絡がとれる申請企業の担当者連絡先を記載してください

住所が異なる場合は、すべての事業所を記入してください。

事業所一覧

● 県内事業所 (☆申請に係る事業所は一番上段に記載してください)

事業所の名称	所在地	常時雇用する 労働者数	男女の内訳	
			男性	女性
☆ 姫路工場	姫路市〇〇町〇-〇	6 人	男性 4 人	女性 2 人
			男性 8 人	女性 2 人
本店	神戸市中央区下山手通〇丁目〇-〇	10 人	男性 8 人	女性 2 人
			男性 人	女性 人
		人	男性 人	女性 人
		人	男性 人	女性 人
		人	男性 人	女性 人
計		16	男性 12 人	女性 4 人

● 県外事業所

事業所の名称	所在地	常時雇用する 労働者数	男女の内訳	
			男性	女性
大阪営業所	大阪府中央区〇〇町〇-〇	4 人	男性 3 人	女性 1 人
			男性 人	女性 人
		人	男性 人	女性 人
		人	男性 人	女性 人
常時雇用する労働者数の合計 (県内事業所+県外事業所) は、支給申請書 (様式第1号) に記載の常時雇用する労働者数と一致させてください。		4	男性 3 人	女性 1 人

常時雇用する労働者数合計	20	男性 15 人	女性 5 人
--------------	----	---------	--------

【記入上の注意】

常時雇用する労働者とは、期間の定めのない又は1年以上の雇用契約で、かつ1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者です。

住所が異なる場合、すべての事業所を記入してください。

欄が不足する場合は、適宜行を追加してください

事業の具体的内容

所有権の確認	工事予定の建物は、申請事業主の所有物件である 【 <input checked="" type="radio"/> はい ・ いいえ 】 ※どちらかに○
実施する事業の種別 該当の□に☑	<input type="checkbox"/> 女性や高齢者等の職域を拡大する事業 (<input checked="" type="checkbox"/> トイレ <input type="checkbox"/> 更衣室 <input type="checkbox"/> シャワー室 <input type="checkbox"/> 手すり) <input type="checkbox"/> 職場コミュニケーション 建物所有者間において使用貸借契約または賃貸借契約をされている場合は対象外です
1 実施する事業の内容及び設置場所	<p>例) 姫路工場A棟にある男女共用トイレ(1ヶ所)を男女別トイレにする。既存のトイレを男性専用とし、トイレ横の倉庫に女性専用トイレを新設する。</p> <p>詳細な内容を記載してください</p>
2 現在の状況	<p>例) A棟のトイレ内は洋便器1ヶ所、小便器1ヶ所。3年前まで男性従業員のみだったため、女性専用トイレの設置はされていなかった。昨年度1名、今年度1名の女性雇用があり現在は男性4名・女性2名の常時雇用者が勤務しており、男女共用で利用している。</p> <p>詳細な内容を記載してください</p>
3 事業を実施する理由及び経緯	<p>例) 男性が利用している時には、女性が入りづらく安心できる職場環境とは言えない状況である。今後、A棟にて製造担当の女性の採用を計画しており、働きやすい環境を整えていきたいと思っている。</p> <p>詳細な内容を記載してください</p>
4 事業を実施する目的及び仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進に見込まれる効果	<p>例) 3年前までは、男性中心の製造現場でしたが、製造工程を整理し、内容によっては女性も関われる作業も多くあることが分かった。現在、新たに雇用した女性2名も活躍しており、今後も女性の雇用を増やしていきたいと考えている。プライベートを考えたトイレを利用することにより、仕事の合間にリフレッシュできたり、集中していた気持ちを切り替えたり、できることでトイレの快適性が従業員のモチベーションアップにも繋がると思われる。</p> <p>詳細な内容を記載してください</p>
5 ワーク・ライフ・バランスについて企業で取り組んでいること又は取り組む予定のこと(具体的な内容)	<p>現在の取組 半日有給休暇制度の導入 女性の職域拡大を推進 健康づくり担当、育児相談窓口、介護相談窓口の設置</p> <p>取組予定 フレックスタイム制度</p>
6 「女性・高齢者の職域を拡大する事業」を実施する場合は下記も記入すること	<p>(1) 職域拡大のために採用又は配置転換を計画している部署および職種</p> <p>部署: 製造部 職種: 加工作業</p> <p>組織図に記載されている該当部署・人数と合わせてください</p> <p>(2) 現在、(1)に記載した部署及び職種に従事している常時雇用労働者数及び男女内訳</p> <p>常時雇用労働者数 3 人 (内訳: 男性 3 人 女性 2 人)</p> <p>(3) 採用(配置)予定人数</p> <p>男性 0 人 女性 1 人</p>

(様式第1号別記2)

助成対象経費内訳書

A 工事費 ※助成対象部分のみ記載

見積書発行業者	工事名称	金額(税抜)
〇〇建築株式会社	造作工事	443,210
	壁・床工事	432,105
	電気工事	321,054
	塗装工事	210,543
	給水・排水工事	105,432
	諸経費	29,048
A 工事費合計		1,541,392 円

※工事の区分毎に記載してください。
※既存施設の解体処分費や取壊し費用、消費税は対象外のため含めないでください。
※助成金対象部分にかかる費用のみ記載してください。見積書に助成金対象外の箇所が含まれている場合、面積按分等で算出します。詳しくは事前相談時にてお伝えします。

上記A工事費に含まれる備品費

工事費に含まれるもの	No.	名称と品番	単価(税抜)	数量	金額(税抜)
【備品】照明器具 換気扇、空調設備、机 椅子、便器、キッチン ペーパーホルダー 表示プレート、ロッカー カーテン、カーペット等	1	ダウンライト D111-222	3,000	4	12,000
	2	換気扇 K111-222	10,000	1	10,000
	3	エアコン E111-222	80,000	1	80,000
	4				
	5				
	6				
上記の工事費の金額に含まれる項目を記載してください。合計は必要ありません。					

B 備品購入費 ※助成対象部分のみ記載

見積書発行業者	No.	名称と品番	単価(税抜)	数量	金額(税抜)
Amazon	7	プレート P111-222	1,818	1	1,818
	8				
	9				
	10				
	11				
B備品合計					1,818 円

A+B	1,543,210 円
-----	-------------

様式第1号の助成対象経費と同額になります。

※記載する金額には消費税及び地方消費税を含みません

※助成対象

様式第1号の助成金申請額と同額になります。
助成金申請額は千円未満切捨てです。

助成対象経費 (=対象経費合計)	1,543,210 円
助成率	1/2
助成金申請額 (上限額200万円)	771,000 円